

## 「ミサイル」説の強弁

朝鮮民主主義人民共和国が近々打ち上げるとみられる試験衛星に関連して日本や韓国では、朝鮮側の発表をまったく無視し一方的に「ミサイル」と主張しながら「制裁」が論じられている。緊張を激化させる行動は慎むべきだとする米オバマ政権や中国などの落ち着いた反応に比べるとかなり距離がある。なかには衛星であっても制裁の対象になる、などの見識を欠いた荒唐無稽な論議までなされ、まかり通っていることに失笑を禁じえない。去る 2 月 24 日に談話を発表した朝鮮宇宙空間技術委員会は、「国家宇宙開発展望計画に従いわれわれは 1 段階でこれから数年の間に国の経済発展に必要な通信、資源探査、気象予報などのための実用衛星を打ち上げ、運営を正常化することを計画している」と指摘、試験通信衛星の打ち上げ準備を進めていることを明らかにした。日本のマスコミはこの通信試験衛星について根拠もなく「ミサイル」と強弁、世論を欺いている。1998 年に朝鮮が衛星を打ち上げたことは記憶に新しい。米国はこれを「テポドン」と名づけたが、当時米国が最終的に衛星と認め「失敗説」を流布した。1998 年 10 月 30 日に明らかになった日本防衛庁の最終報告は「有意な機能をもった人工衛星が搭載されていた可能性は低く、弾道ミサイルの発射の可能性が高いとみられる」としながら米国や南朝鮮の「人工衛星失敗説」には必ずしも同調しない立場を示した。当時一部ではこの報告について「人工衛星とは何か」にこだわることで、従来のミサイル説を補強する形をとったものの、防衛庁も「事実認定では日米で変わらない」とされた。衛星とした米国と事実認識は変わらないが「ミサイル」と強弁したと受け取ればいいのか。防衛庁報告と関連し軍事評論家の野木恵一氏が「…映像などから見ればミサイルというにはあまりにも細長すぎる。やはり衛星を打ち上げ、失敗したと考えた方が妥当だと思う」とコメントしていたことを指摘しておく。この事実をみても朝鮮が打ち上げを準備している衛星を「ミサイル」というには相当の無理がある。最近イランが衛星を打ち上げたのは周知の事実。南朝鮮でも 5 月に衛星を打ち上げる計画だ。朝鮮の衛星だけを罪悪視する根拠はまったくない。

### — 目次 —

オバマ政権への提言：米国の新たな対北朝鮮外交戦略	米大西洋評議会	1
ホワイト・ハウス、北朝鮮とウラニウムに関する懸念を表明	ワシントン・ポスト	2
北朝鮮の挑戦	持田直武 東洋学園大学教授	3
オバマ大統領の「韓国政府洞察力」発言の意味	統一ニュース	5
「失われた 1 年」評価は冷酷だった	京郷新聞	6
ピョンヤンへ手を差し伸べること	モートン・アブラモウィッツ、ステファン・ボスワース	7
★ 主張：朝鮮半島の非核化の条件：朝鮮の立場	浅井基文	9
★ トピックス：		
◆ 朝鮮半島平和のために共同の努力を		9
◆ 朝鮮とアラブ諸国との関係拡大		10
★ ドキュメント：		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		10
◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 12. 21 ~ 2009. 3. 2)		19

## オバマ政権への提言：

## 米国の新たな対北朝鮮外交戦略

—朝鮮および東北アジアにおける平和と安全保障の構築—

米大西洋評議会

2009年2月5日

※米大西洋評議会 (The Atlantic Council of the United States) は 2 月 5 日、米国の対朝鮮政策に関する 3 年に渡るプロジェクトの最終報告書「米国の新たな対北朝鮮外交戦略」(A New US Diplomatic Strategy toward North Korea)と題するオバマ政権に対する政策提言を発表した。以下、「オバマ政権への提言」全文を紹介する。

- ① 米国は、6 者会談の成功を促進し、核問題の根底をなし東北アジアの緊張を煽る朝鮮半島における安全保障、政治、経済の重要な問題を解決するために、朝鮮の包括的安定を達成するという確約を表明すること。
- ② 安全保障、政治、経済における未解決問題に、北朝鮮とより高いレベルで取り組むため、大統領権限を持つ特使を任命すること。
- ③ 「適切な時期に別の場において、直接の関係諸国は朝鮮半島の恒久的な平和体制について交渉する」とした 2005 年 9 月の 6 者会談共同声明の内容を履行するため、朝鮮半島における平和協定についての交渉を開始することについて関係諸国との広範な協議に取り組むこと。
- ④ 非核化合意と並行して、行われる平和的な諸措置が 1953 年の停戦協定を替える平和合意や関係正常化に関する米朝合意、軍事的措置に関する米国と南北朝鮮の合意、1992 年の南北基本合意を含む一連の諸合意を形づくる。
- ⑤ 南朝鮮における米国の通常部隊レベルを含め、米「韓」相互安全保障条約の範囲内の軍事問題は、南朝鮮と米国の明確な承認なしには平和協定に関する直接交渉の対象とはならない。
- ⑥ 6 者会談における 2005 年 9 月の原則的合意文で描かれたような、東北アジアにおける安全と協力のための地域機構についての合意を成立させることは、平和的措置の大きな貢献となる。
- ⑦ 米朝が、敵意を持たず過去の反目と決別する新たな関係を築くことに合意した 2000 年 10 月の「米朝共同コミュニケ」を再確認し、朝鮮が諸懸案を解決した際には、同国に対して米国が外交上の承認を速やかに行うこと。
- ⑧ 北朝鮮が以下のことを行なえばすぐに、米国が北朝鮮に対する外交的承認を短期間のうちに宣言するという意思を表明する。
  - ・「すべての核兵器および現存する核プログラム」を放棄するとして 2005 年 9 月の約束の再確認と近い将来、非核兵器保有国として核不拡散条約へ復帰し、IAEA の全面的な保障措置を受け入れるとの合意。
  - ・ 2005 年 9 月の 6 者会談共同声明に沿った、朝鮮半島における平和構築に関する交渉の開始。
  - ・ 日朝関係を正常化させる 2002 年「ピョンヤン宣言」を全面的に履行するために、冷戦時代に拉致された日本人の問題に関する日本との二国間対話の再開。

- ・未申告および疑いのある核関連場所への立ち入りだけでなく、科学分析のための IAEA 査察官らによる物質サンプル採取を許可する強固な検証協定についての書面合意。
  - ・核施設を無能力化するプロセスにおけるすべての使用済み核燃料の速やかな放棄。
  - ・核施設の完全な廃棄に向けた大きな進展とすべての核物質の放棄。
  - ・1991 年基本合意と 2000 年 6 月 15 日の合意および 2007 年 10 月 4 日の共同宣言を含む現存する南北合意に関する南朝鮮との十分な協議。
- ⑨ 完全な非核化および北朝鮮との政治的正常化に向けた相互措置についての詳細な合意を完了させる目的で、北朝鮮を含めたすべての 6 者会談参加国による、首脳会談を含めた、十分に計画されたハイ・レベルの会談を検討するという米国政府の意思を確認すること。
- ⑩ 6 者会談議長を務める中国の役割の重要性を確認すること。
- ⑪ 包括的解決の交渉に関わる国々—南朝鮮、北朝鮮、中国、日本、ロシア、米国—の外相会談を、それらの交渉を概観し、地域的安全と協力のための新たな多国的組織の中核を組織する目的のもと、継続的に召集する。2007 年 2 月 13 日の 6 者会談共同声明において合意されたように、初回外相会談は上記の問題をとりあげることにする。
- ⑫ 地域的安全対話の強化や東北アジアにおける安全と協力のための新たな多国間機構の創設を推進する手段として、各外相への報告という役割を含め特定問題に関する新たな作業部会を創設することを承認すること。これらの作業部会は、エネルギー安保、農業、開発融資、輸送、その他の分野における関係諸国間の協力関係強化を中心にすすめることになる。特定の問題に興味を持つどの国も、それぞれの作業部会に参加できる。他の国々が望む作業部会の創設については、いかなる国も「拒否権」を持たない。
- ⑬ 外相らと作業部会の役割を強化しながら、地域的問題にかんする連携とコミュニケーションを強化するため、6 者会談の枠内に新たな行政的メカニズムを創設することを奨励する。

(Recommendations to the Obama Administration: A New US Diplomatic Strategy toward North Korea -Achieving Peace and Security in Korea and North East Asia- by the Atlantic Council of the United States Feb. 4 2009)

## ホワイト・ハウス、 北朝鮮とウラニウムに関する懸念を表明

グレン・ケスラー 記者

ワシントン・ポスト 2009 年 1 月 8 日

ホワイト・ハウスは昨日、北朝鮮がウラニウム濃縮の実行プログラムを持っている可能性をあらためて提起した。これは、北朝鮮が自国の核プログラムを放棄するよう説得してきたブッシュ政権が近年、控えめに扱ってきた問題である。

ブッシュ政権の終焉まであと 12 日間を残し、国家安全保障補佐官のステファン・J・ハドリーが大統領の外交政策の遺産について述べた演説でこのような提起を行った。ハドリーは、北朝鮮がオバマ次期政権にとって「早期の課題」となるであろうと警告しながら、北朝鮮が自国の核申告についての検証プランに同意しないなら、進展はないだろうと述べた。

ハドリー氏は「これはまさに真実である。それは、情報機関の一部の者たちが、北朝鮮が

秘密のウラン濃縮の実行プログラムを持っているという高まる懸念を抱いているからである」と付け加えた。

2002年にブッシュ政権は、ピョンヤンが秘密のウラン・プログラムを実行していると非難し、それは即刻廃棄されるべきであると要求した。しかし、あるとされるウラン・プログラムに関する非難は裏目に出て、一連の出来事を誘発し、究極的には2006年の他の原料であるプルトニウムを用いた北朝鮮初の核実験を招いた。そして2007年には情報分析官らが、北朝鮮が実行中の大規模な核プログラムを有しているという主張を取り下げ、そのようなプログラムの存在について「中程度の信頼性」しかないと述べた。

政府高官らは、新たな懸念はおもにウラニウム・プログラムを持っていたとの主張に反論する北朝鮮側が提出した溶けたアルミニウム管と原子炉記録から見つかった濃縮ウランの痕跡についての徹底した科学分析に基づいていると述べた。政府高官らは、とくに副大統領事務所やCIAの一部勢力の後押しを受けた国防情報局が強く主張したが、エネルギー省は反対していたと述べた。

元国連兵器査察官であり科学国際安全保障研究所所長であるデイビッド・オルブライトは最近、政府高官たちから調査結果についてのブリーフィングを受けたという。彼は原子炉記録とアルミニウム管から「極めて微量の粒子」が見つかったが、国防情報局は、年代測定技術によるとおよそ3年半前のものと思われる一粒の粒子の分析を根拠にしていると述べた。

パキスタンが1990年代初期にウラン濃縮のための遠心分離機キットのサンプルを北朝鮮に提供したと認識しているため、この年代測定は重要な意味を持ち得る。多くのアナリストたちは、パキスタンの機器によるウラン濃縮によってチューブと記録が汚染されていたと推測してきた。国防情報局はまさに、3年半前のこの粒子が北朝鮮で処理された可能性がある」と主張している。

オルブライトは、エネルギー省がこの主張に異議を唱え、証拠は、それらの痕跡がパキスタンの機器によってもたらされた可能性はないと述べた。エネルギー省のアナリストたちは、国防情報局が言及した粒子は、見つかったその他の粒子らから「分離したもの」と説明したと述べた。

オルブライトは、ハドリーが情報機関の一部の懸念を強調したことは「無責任で扇動的」だとしながら「それは激しい論争を煽り、オバマに難題をもたらす」と述べた。

多くの北朝鮮専門家らは、初期の情報を過大評価して北朝鮮が1994年合意により凍結した原子炉施設を再稼動し、核兵器製造に必要な物質を得る機会を与えたとして、ブッシュ政権を批判してきた。(White House Voices Concern On North Korea and Uranium, By Glenn Kessler, Washington Post, January 8, 2009)

## 北朝鮮の挑戦

持田直武 国際問題評論家

国際ニュース分析 2009年2月15日

北朝鮮が核放棄の条件を示した。米が北朝鮮に対する敵視政策と核の脅威を完全に清算するか、あるいは、現在の敵対関係のまま、両国が核保有国として同時に核軍縮をするか、どちらかだという。ねらいは核保有国の立場を確立し、核を長期保有することだ。オバマ政権はこの北朝鮮の挑戦を阻めるか、疑問は多い。

### 米に核戦略の転換を要求して緊張演出

この北朝鮮の主張は1月13日の外務省報道官声明と2月2日の人民軍総参謀部報道官の

発言で明らかにした。それによれば、「核問題は、韓国が米国の敵視政策に従って韓国に核兵器を持ち込んだため起きた。従って、米が敵視政策と核の脅威を清算すれば、北朝鮮も核放棄をする。もし、現在の敵対関係のままで核放棄をする場合、米朝が核保有国として核軍縮をするしかない」という。オバマ政権に対して、米核戦略の大幅な転換を要求する内容である。

北朝鮮はこの要求の一方で、朝鮮半島周辺で緊張を高める行動に出た。1月17日には、人民軍総参謀部の報道官声明で「韓国と全面的な対決に入る」と宣言。続いて1月30日、祖国平和統一委員会が「政治、軍事に関する全ての南北合意の破棄」を宣言した。韓国の李明博政権が「対決姿勢を強化し、南北関係を戦争寸前の状態に追い込んだ」という理由だ。破棄した中には、西海岸の海上軍事境界線に関する合意も含まれ、南北の艦艇が衝突する恐れも出ている。

北朝鮮はこれと並行し、テポドン2号の発射準備と見られる動きを始めた。韓国各紙によれば、北朝鮮は2月初めから咸鏡北道のミサイル発射基地に物資を搬入、中には平壤近くのミサイル工場を出発した長さ40メートルの箱型列車もあった。米韓情報当局は、積荷は長距離ミサイル、テポドン2号と推定している。韓国の李明博大統領の就任1年目にあたる2月25日に発射。その直前、日中韓を歴訪する米のクリントン国務長官に圧力をかけるとの見方もある。

### オバマ政権はブッシュ前政権の路線踏襲

これに対し、オバマ大統領はブッシュ前政権の路線を踏襲する姿勢だ。同大統領は3日、李明博大統領と電話で会談。ホワイトハウスのギブス報道官は「両大統領は北朝鮮の核兵器を検証可能な方法で廃棄するため、6カ国協議で協力することで合意した」と発表した。12月の同協議で合意できなかった核施設の検証問題を解決し、05年の共同声明に従って、北朝鮮の核放棄を実現するとの方針を確認したもので、北朝鮮が出した敵視政策の清算や核軍縮の要求とは噛み合わない。

クリントン国務長官も13日の演説で、ブッシュ前政権の方針を踏襲。「北朝鮮が完全な核放棄をすれば、関係を正常化し経済協力をする」と述べた。この方針はブッシュ前大統領が06年に決めたもので、核計画の完全廃棄を条件に平和協定を締結、関係を正常化し経済協力もするとの内容だった。ブッシュ前政権はこの方針で、米朝2国間交渉を6カ国協議と並行して進めたが、核施設の検証問題で対立。その後、北朝鮮は核保有国の立場で核軍縮を要求するなど、要求を吊り上げた。

クリントン国務長官は13日の演説では、敵視政策の清算や核軍縮など北朝鮮の新たな要求には触れなかった。しかし、北朝鮮がテポドン2号の発射準備とみられる動きをしていることには言及。「北朝鮮が挑発行動に出れば、話し合いは一層難しくなる」と述べ、北朝鮮に自制を要求した。北朝鮮は06年のテポドンなど一連のミサイル発射で、国連安保理決議による経済制裁を受けている。今回、ふたたび発射すれば、さらに重い制裁が科されることは避けられない。

### 北朝鮮の思惑どおりの結果になるか

北朝鮮が米との交渉でねらっているのは、核保有国としての立場の確立だ。今回、北朝鮮が持ち出した米の敵視政策の清算や軍縮交渉もねらいはそこにあると見てよいだろう。05年の6カ国協議共同声明で、北朝鮮は核放棄に合意したが、放棄を実施する期限は決めていない。この結果、北朝鮮が核保有国の立場に立てば、米と同じように核兵器を長期保有できると考えたとしても不思議ではない。この北朝鮮の動きに対し、オバマ政権がどう出るか、今後の焦点となる。

だが、米国内にはかつてのような強硬論はない。米国家情報省のブレア長官の最近の発言がそれを物語っている。同長官は 12 日、上院情報特別委員会に 09 年版「脅威評価報告」を提出して証言。その中で「北朝鮮は核兵器を武器としてより国際的威信の発揚や外交の威圧手段として重視している。もし、使うとすれば、北朝鮮が絶体絶命の危機に陥った時しかないだろう」と分析。従って「米領土や米軍に対して核攻撃を加えることはないだろう」とも付け加えた。

ブッシュ前政権は 03 年、6 カ国協議を開始した時、北朝鮮の核開発を「無条件、かつ検証可能な方法で放棄し、再開させない」と強調。また、核放棄をしても「褒賞を与えない」とも主張した。ところが、その後の米朝交渉で次々と譲歩。核施設の検証も出来ないまま、切り札のテロ支援国指定を解除した。北朝鮮の次の目標、核保有国の立場について、オバマ政権はまだ態度を表明していない。だが、ブレア情報長官の判断を見ると、北朝鮮の思惑どおりの結果になると考えても不思議ではない。

## オバマ大統領の「韓国政府洞察力」発言の意味

チャン・チャンジュン 進歩政治研究所常任研究委員

統一ニュース 2009 年 2 月 4 日

※以下、抄訳

2 月 3 日、米大統領オバマが李明博大統領に電話をかけ「韓国政府が見せてくれた洞察力は貴重な教訓になった」と評価したことに李明博大統領は鼓舞されたようだ。まるで自らの対北政策から「教訓」を得ているというニュアンスが漂っているからだ。

しかし、もし李明博政府がそのように判断するなら錯覚もはなはだしい。オバマ大統領が言及した「韓国政府が見せてくれた洞察力」は李明博政府を指したのではなく金大中と盧武鉉政府を指したものであるからだ。

上院議員であった 2007 年、オバマは「Foreign affairs 7/8 月号」に「アメリカのリーダーシップの再建」というエッセイを発表したことがある。エッセイでオバマは、北側との関係を改善しようとする南側政府の努力をブッシュ政権が過小評価したと批判した。南北関係の進展に応じることができなかったブッシュ政権の対北政策を批判したのだ。

オバマ発言の前後の脈絡と 2007 年のエッセイに基づいて考えれば、オバマが韓米頂上通話で強調した「韓国政府の洞察力」は、ブッシュが過小評価した「南北関係改善のための南側政府の努力」だったということ容易に推測することができる。

この脈絡から見れば、オバマの「6 者共助を徹底的にすることで朝鮮半島非核化を早期に実現することができる」という発言も、昨年 12 月の 6 者首席代表会談で表面化した韓米日間の不協和音を間接的に批判したものと解釈される。「6 者共助」と「(韓米日) 3 者共助」は明らかに異なるニュアンスだ。

当時、韓国と日本政府は核検証と経済・エネルギー支援問題で連携を主張しながら 6 者会談を決裂させた。米首席代表ヒルがロシアまで動員して韓国と日本の妨害を阻止しようとしたが、レイムダック化したブッシュ政権は無力だった。ヒルの努力は挫折し、結局 6 者首席代表会談は決裂した。

したがって李明博政府に対するオバマの電話メッセージはまず、李明博政府に「危険な対北政策」を中断し、南北関係改善に向かった金大中と盧武鉉政府の「洞察力」を教訓として学べというメッセージである。すなわち李明博政府に対北政策の切り替えを婉曲に促したものだ。

李明博政府との通話を通じてオバマが伝えようとしたメッセージは他方で、北側に向けたものと見られる。「核軍縮会談にしなければならない(総参謀部代弁人答弁)」、「対話と戦争を択一せよ(「民主朝鮮」論評員)などの北側のメッセージに対する答えとしての性格を持っているということである。

特に、2月初め、米国の特使候補であるボスワース前駐韓大使をはじめとする影響力ある民間代表団が訪北する時点に合わせて出た発言という点に注目する必要がある。米民間代表団はオバマのメッセージはないと明らかにしたことがある。最近の状況の深刻性を認識したオバマ政権が、北朝鮮を軟化させるために李明博大統領を媒介にした北側に送るメッセージである可能性が高い。

オバマのメッセージが暗示しているのは「オバマ政権は昨年12月の6者首席代表会談のような状況を繰り返さないだろう」「オバマ政権は金大中と盧武鉉政府式の対北政策を支持する」ということに要約される。

オバマは李明博大統領との通話を通じて、南側には対北政策転換を促し、北側には対話のメッセージを送る二重の効果を狙ったのだ。今後のオバマ政権の対北政策を占うことができるメッセージであることは明らかだ。これは韓米同盟優先論に即した李明博政府の対北政策が失敗していることを示す重要な事例だ。

李明博大統領は先週「大統領との円卓対話」で「60年の分断期間の中で1年間硬直することはありえる」と発言した。以前の南北関係進展をすべて否認する我田引水式の認識だ。この発言が部分的でも妥当になるためには先に前向きな対北政策を出さなければならなかった。今の政策基調では1年ではなく無期限対立を避けることができない。

政府は危機に無関心なのか、それとも危機高まりを待っているのか。非現実的楽観論か、根本的な対決の心理だ。このような態度は当然北の行動に大きな影響を与える。体制の安全保障を最優先する北にとって核交渉は体制の死活をかけたゲームだ。北が米国との関係改善を最優先する理由だ。南側が無視・傍観政策を続ける限り北が南北関係に力を入れることはない。北は意図的に「通米封南」の戦術を選んでいるのではない。

バラク・オバマ米政権の出帆とともに、核問題解決への努力は冷戦終息後最も良い機会を迎えている。朝鮮半島・北東アジアの将来の姿は今各国がどのように行動するのかによって左右されると言っても言い過ぎではない。李明博政府が合理的に判断するなら当然朝米関係改善を積極的に同調して南北関係を進展させなければならない。にもかかわらず政府は逆に韓米同盟を活用して朝米交渉を牽制しようとしている。悪循環の構図だ。

危機を危機と認識しなければより大きな危機が近づく。過去金泳三政権は漠然とした北朝鮮崩壊論によりかかって朝米交渉に反対し南北関係を疎かにして孤立と状況の悪化を招いた。反面、危機を真剣に受け入れれば新しい動力を生み出すことができる。北朝鮮の2006年の核実験以後、北朝鮮と米国が劇的な妥協を成したのがその事例だ。こういう時危機は機会に向かう資産になる。

## 「失われた1年」評価は冷酷だった

社説

京郷新聞 2009年2月23日

京郷新聞がリ・ミョンバク大統領就任1年を迎え実施した世論調査結果はまさしく厳正で冷酷だった。これ以上の落第点があるかというほどだ。国民は『経済危機の責任は大統領にある』(80.3%)、「南北関係悪化の責任は大統領にある」(69.8%)、「人事政策が間違った」

(72.0%)、「暮らし向きが悪くなった」(52.6%)、「国政に国民世論が反映されない」(69.1%)と答えた。挙句の果てには「現時点で大統領選挙を再びしたら現大統領に投票しない」(64.9%)と答えた。政権側には残酷な成績表だが国民にとっても惨憺たる調査結果だ。

ある人は現政府が1年間に残したものは経済危機、民主主義の危機、南北関係の危機などの3大危機のみと述べた。野党も同じような視覚だ。民主党 パク・ビョンソク政策委員議長は昨日、記者懇談会で「今、韓国社会は民主主義、経済、韓(朝鮮)半島の平和など3大危機に陥っている」と批判した。政権にケチをつけるためのただの政派的主張と決めつけられることではない。現政権は富者減税と財閥助け、規制緩和で大企業と持つ者には翼をつけた一方、庶民と貧困層の暮らしを那落に陥れている。キャンドル集会と竜山の撤去民を「法と秩序」の名目の下一方的に抑圧し、政府の政策を批判するインターネットの論客の口を封じ、シンクタンクには政府の広報を強要する。南北関係では政府間対話、対北支援、離散家族再会が閉ざされる3無の段階を超え軍事衝突の危惧さえちらつく。

現政権は「(過去の左派政府によって)失われた10年」を口癖のように言うが、10年はおろかわずか1年の間にあまりにも多くのものを消し去ってしまった。京郷新聞の世論調査結果はその「失われた1年」に対する国民の冷静な評価である。

この世を去ったキム・スファン枢機卿は多くのものを残した。苦しい時代にどこにも心のよりどころがなかった人たちは、いつも無力で金もない人たちを慰め、抱き支えた彼の暖かい心を思い浮かべながら追慕の熱気を高めた。現政権担当者たちもキム枢機卿が生前に実践した葛藤の治癒と和解と協力の精神を語った。しかし、それだけだ。国民をひとつにまとめることでも足りないこの期に及んで、なお引き裂こうとすることに没頭している。だから今回の世論調査でも国民の70%以上が「去る1年間社会はもっと分裂された」と評価したのではないか。

キム枢機卿が残した和解と愛のメッセージが生き生きとしている中、現政権は第二次立法戦争を予告した。1年の失政に対する反省もなく再び国民を挫折と分裂の那落へと導く愚行だ。

## ピョンヤンへ手を差し伸べること

モートン・アブラモウィッツ

ステファン・ボスワース

ニュース・ウィーク 2008年11月12日

\*アブラモウィッツは、元米国務次官補であり、現在、センチュリー財団上級研究員を務める。ボスワースは、元駐南朝鮮米大使であり、現在、フレッチャー法律外交大学院(タフツ大学)院長を務め、最近、朝鮮担当大統領特使に任命された。両者は今年の2月初め平壤を訪問している。本稿は、オバマ政権の今後の対朝鮮政策を占う上での参考となる。

ワシントンは、その成果にもかかわらず、北朝鮮にいかに長期的に対応していくかをめぐって分裂している。

ワシントンで起こっている激しい論争が、分裂したブッシュ政権において、北朝鮮に核兵器能力とシリアとの関係について詳細な真実を強制的に語らせるか、あるいはならず者国家として崩壊するに任せるかをめぐって、左・右両派の勢力が結集させている。しかし、われわれは、最近の北朝鮮の首都への訪問をとおして、現在の論争が米国の朝鮮との関係における根幹的問題を覆い隠していることという示唆を得た。米国と異なりピョンヤンは、敵国に対



する短期かつ長期的の政策を持っている。北朝鮮には、ワシントンが敵意のない新たな関係を構築し自国経済へのさらなる支援がある場合にのみ、自国の核兵器プログラムをひとつひとつ手放すという意志がある。対照的に、ワシントンは非核化という問題（これによりワシントンは分裂したままであるが）にのみ集中し、北朝鮮に対するより幅広いアプローチを持っていない。核プログラムだけでなく、弱くとも危険な国への対応という長期的課題に取り組む対ピョンヤン戦略の考案する仕事は、次期政権の肩にかかっている。

これは最近の成果を否定するものではなく、それらと関連するものである。ブッシュ政権はイデオロギイ的姿勢を 6 年間示した後、北朝鮮の不正な核兵器プログラムを止めるための取引においてクリントン政権に従った。2007 年 2 月に結ばれた 6 者会談の多段階的合意のもと、北朝鮮は寧辺でのプルトニウム生産を中止した。この施設は最終的に無能力化されることになっている。今年の終わりにこの作業が一度完了すれば、北朝鮮はプルトニウム生産能力をすぐには再取得することができなくなる。

北朝鮮は最近、西側に対し、プルトニウムの備蓄と、公表されてはいないが恐らく核兵器も含まれていると思われる自国の核プログラムの目録を提出した。米国と北朝鮮の交渉人は、いわゆる北朝鮮のシリアとの核取引とウラン濃縮プログラムの扱いに関する解決方法—これが論争を引き起こしているが—について合意したとされる。これと引き換えにブッシュ政権は米国のテロ支援国リストから北朝鮮を削除し、貿易制裁のいくつかを終わらせることを約束した。もし現在の段階が完了すれば、交渉の次の段階では、原子炉の解体とピョンヤンのプルトニウム保有に関する検証が扱われることが予想される。北朝鮮の対シリア支援がどの程度のものかに関する最近のワシントンの動揺が、ピョンヤンのプルトニウム生産を終わらせ、北朝鮮にプルトニウム備蓄と核兵器を放棄させるという重大な課題の遂行の妨げになってはならない。

北朝鮮がプルトニウム生産を続けないということを確認なものにすることは重要である。しかしすでに生産された核分裂物質を放棄するようピョンヤンを説得するのは簡単ではないだろう。ピョンヤンの当局者たちは、完全な非核化—すべての核兵器とプルトニウム備蓄を北朝鮮が放棄するという合意—は近い将来に実現されることはないということを示した。したがって、北の立場からすれば、ワシントンとの交渉は核兵器だけについてのものではない。ピョンヤンは自国の武器庫を、目的達成のための手段として捉えており、目的そのものとはとらえていない。これこそが米国のリーダーたちが理解していないことである。

北朝鮮が何よりも求めているのは、「政治的補償」である。すなわち、米国が脅威を与えることをやめ、すべての制裁を解除し、友好国として北朝鮮を友好国として扱うというワシントンとの関係である。ピョンヤンが考えているように、このような動きは最終的に北朝鮮が生き残るためのカギとなるグローバルな経済コミュニティに加わることを可能にするであろう。そのときまで、北朝鮮は、米国からの攻撃に対抗する保険的政策として、そしてさらに重要なこととして、ワシントンが北朝鮮を無視するだけで、同国を暗黒の中で飢えさせる脅威に対抗するため、自国の核兵器を保有し続けるだろう。これを現実的な言葉で言うなら、ワシントンが永久に「敵視政策」を放棄し、「相互信頼」が築かれるということが確かになるまで、ピョンヤンは核を手放さないだろうということである。ここではとくに、外交関係の構築と朝鮮戦争を公式に終結させる和平合意の締結が求められる。

米次期大統領は、ただ核問題ということではなく、より広い意味で北朝鮮にいかに対応していくかを決めなければならないだろう。ベストのアプローチは、非核化プロセスを推進しながらも、北朝鮮を地域的および世界的経済へと結びつける連携網の構築を始める事業に他の 6 者会談参加国らと共に取り組むことであると私たちは考える。ここでは、さらなる人道的援助とエネルギー支援、経済再建への投資を含む、北朝鮮への経済的助成が含まれることになるだろう。北朝鮮に自国内での抑圧政策の継続を許すことになるかもしれないこのような取

引は、米国にとっては政治的に簡単なことではないだろう。しかし、それは少なくとも、さらなる核拡散の脅威を減らし、北朝鮮にプルトニウムと核兵器を放棄させる機会を高めるであろう。保証はない。しかしこのアプローチは、北朝鮮の崩壊を望んでそれをイライラしながら待つよりもはるかにマシである。崩壊を待つことはまったく現実的な政策ではない。また何もしない状態は、北朝鮮がわれわれの感心を引く方法を確実に知らしめてきた。(Reaching Out To Pyongyang, Despite its achievements, Washington is divided on how to deal with North Korea long term, By Morton Abramowitz and Stephen Bosworth, NEWSWEEK: From international Edition May 12, 2008)

## ★ 主張

### ◆ 朝鮮半島の非核化の条件：朝鮮の立場 浅井基文

広島市立大学広島平和研究所所長 (HP「21世紀の日本と国際社会」) 09年2月9日

朝鮮外務省は、1月13日に朝鮮半島の非核問題について朝鮮側の立場を明確にする談話を発表しました。その内容は、2005年9.19合意に基づく全朝鮮半島の非核化の枠組みのもとにおいてのみ(つまり南北双方の完全な非核化が実現する状況においてのみ)朝鮮の非核化は実現すること、朝鮮側に対して一方的に行われる検証要求は「行動対行動」原則にもとるものであって受け入れ不可能であること、そのことをまとめてもっと具体的にいえば、「米国の核脅威が除去され、南朝鮮に対する米国の核の傘がなくなるとき、われわれの核兵器も不要となるであろう」という朝鮮の立場をきわめて明確に示したものとして、注目されるものです。

これは、オバマ政権のもとでも、あたかも朝鮮の検証可能な非核化実現のみが問題のすべてであり、朝鮮が非核化に応じれば、アメリカの対朝鮮政策の見直しに応じるというような論調が横行していることに対して、9.19合意の原点(全朝鮮半島の非核化)を想起させることによって、そのようなアメリカ側の立場は9.19合意からの逸脱であり、朝鮮としては決して受け入れないという姿勢を改めて確認するものです。そして、アメリカ国内では、あたかも朝鮮の核保有が問題の出発点であり、その問題を解決することがアメリカの対朝鮮政策の転換(アメリカの最終的な対朝鮮敵視政策法規、米朝平和条約の締結そして米朝国交正常化)を可能にするというような議論がまかり通っているが、それはまったくあべこべの議論であり、問題の根源にあるのは朝鮮戦争以来の60余年にわたる一貫した対朝鮮敵対視政策と核脅威であって、その「根源的な清算」がないかぎり、「100年を経てもわれわれが核兵器を先に投げ出すことはない」と念押ししています。

オバマ政権がこのスポークスマン談話のメッセージを正確に踏まえた、つまり9.19合意に忠実な対朝鮮政策を採用するかどうかは今後の米朝関係、6者協議の行方を左右することは間違いないところだと思います。朝鮮はあくまで9.19合意に基づいた交渉を求めているのです。それはきわめて外交的に合理的であり、無理がありません。その点を私たちはしっかりと確認することが求められています。

## ★ トピックス

### ◆ 朝鮮半島平和のために共同の努力を

6.15共同宣言実践委、3.1独立運動90周年に際して共同決議文発表

6.15 共同宣言実践民族共同委員会は3月1日、日本の植民地支配からの独立を求めた3.1 独立運動 90 周年に際して共同決議文を発表した。北・南・海外を網羅した同共同委員会の決議文は、同日 6.15 共同宣言実践南側委員会がソウルで開いた「3.1 独立運動 90 周年記念式」で発表された。決議文は、「3.1 独立運動の精神が反映されている民族の自主精神を正しく継承し、分断と対決の時代を終わらせ和解協力の 6.15 時代を開拓」する決意を表明、6.15 共同宣言が発表された6月15日から10.4 共同宣言が発表された10月4日の期間にきた・南共同宣言を実行するための大衆運動および連帯活動を大々的に行うと指摘した。

また決議文は、独立運動参加者の抗日精神を受け継ぎ「日本の歴史に対する歪曲、独島領有権主張、在日同胞に対する弾圧など、日本の侵略的行為」に反対する運動をより活発に行うことを強調した。

## ◆ 朝鮮とアラブ諸国との関係拡大

日本ではほとんど報じられることがなく知られていないが、朝鮮民主主義人民共和国とアラブ諸国との関係が年々拡大している。朝鮮中央通信の報道などによれば3月2日、ピョンヤンでクウェートの国慶節（2月25日）48周年および独立記念18周年に際して、同国の歴史と文化、生活、風習などを紹介する図書および写真展示会が開かれた。朝鮮はエジプトなどアラブ諸国とはもともと良好な関係にあり、クウェートとは去る2001年に修交。翌年クウェートはピョンヤン市の上水道再建のためにクウェート基金を通じて2170万ドルの借款を提供、また昨年11月にもクウェート基金代表団が訪朝しピョンヤン市の衛生施設改善を目的に同額の借款を提供することを明らかにした。一方、朝鮮で移動通信サービスを開始、今後3年間移動通信事業で4億ドルの投資を検討しているエジプトのオラスコムは、柳京ホテルにも投資し関係を拡大させている。フセイン・ハリジエジプト外務次官は2月27日に訪朝し朴義春朝鮮外相と会談し、両国関係を一層発展させることに合意した。

## ★ ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

#### ●朝鮮国家安全保衛部のスポークスマン談話（12月18日）：「南朝鮮諜報謀略機関がわが共和国に対する銃声なき戦争に総動員されている」

李明博逆徒が権力の座に就くや否や、祖国統一の大綱である6.15共同宣言と10.4宣言を全面否定し、北南関係を破局へ導いたのは周知の事実である。

しかし、目に見えない裏ではわが共和国を内部から瓦解、崩壊させようとする、はるかに極悪な破壊・謀略策動が想像を絶する卑劣な手法で行われている。

傀儡「国情院」が職能を拡大するという美名のもとに悪名高いつての「中央情報部」のような万能のファッション謀略機関として復活しており、南朝鮮のすべての諜報謀略機関がわが共和国に対する銃声なき戦争に総動員されている。

最近だけでも、傀儡諜報謀略機関からわが国の核関連情報を内偵しようと主要軍需工業地帯の土と水、木の葉、ほこりなど環境試料を採集する任務を受けて策動していたスパイが一網打尽にされ、腐敗墮落した在日同胞女性をスパイとして取り込んで、私事旅行の機会に党、国家、軍事の機密資料を収集して主要部門のわれわれの活動家を誘引、逃走させようとしていた陰謀が阻止され、破たんした。

宗教の仮面を被って不純敵対分子を組織的に糾合しようとした秘密「地下教会」結成の陰謀が摘発、粉碎され、前科者と墮落分子を誘引、拉致したり、懐柔、逃走させてわが共和国のねつ造され

た「人権蹂躪資料」を生産する「工場」をつくろうとした謀略の企図がその都度阻止され、破たんした。

傀儡当局が資金を提供して運営する反共和国謀略放送と「対北ビラ散布運動」が氣勢をあげている。

謀略戦はこれに尽きない。

最近、傀儡情報機関からわれわれの首脳部の安全に危害を加えよというテロ任務を受けて策動していた李某なる者が摘発、逮捕された。

調査によると、李は今年初に法秩序に反して国境を越えてわが国の国境付近に潜入し、不純分子を糾合していた南朝鮮情報機関の黄某なる者に取り込まれた。

傀儡情報謀略機関は、李に一定の訓練を与えた後、再びわれわれの地域に潜入させてわれわれの首脳部の現地視察コース、時期と関連した情報を収集するようにし、しまいには首脳部の移動を追跡するための音声・音響感知追跡装置と劇薬、毒薬まで持ち込んだ。

事件は、南朝鮮傀儡がわれわれとの対決に狂った挙げ句、あえてわれわれの首脳部を害しようとする永久に許し難い極悪非道な手法にまでためらうことなく手を付けていることを示している。

敵との対決で政治的・軍事的劣勢に陥れば、泥棒猫のような卑劣なテロ手法に執着するのが弱者の生理である。

しかし、傀儡テロ・謀略集団は自分たちの相手が誰なのかも知らずに襲いかかっている。

わが人民の一心団結を不敗の力の源としている共和国国家安全保衛機関の鋭い視線から逃れられる者はいない。

今年に入って一段と増加した反共和国諜報・破壊・謀略策動が次々と摘発、粉碎された事実から、敵は教訓を得るべきであろう。

盾のみがわれわれの武器であると思うなら誤算である。

相手が誰であれ、無礼にもあえてわれわれの革命の首脳部を狙う者に対してはこの世の果ての隅々まで探してでも必ず捕まえて無慈悲な鉄槌を下すのがわれわれの本分であり、使命である。

自分の指導者と制度、人民を第一の生命として守るわれわれ国家安全保衛機関の宝剣には情け容赦がないということを、李明博逆徒と彼の諜報・テロ集団はしっかりと認識すべきである。

### ●朝鮮中央通信（12月24日）：「哀れな物乞い外交」

政情不安の日本が、すべての懸案を後回しにして「拉致問題」を依然として基本テーマにして動き回ることが実に不可思議である。

10.3 合意の義務履行を拒否し、6 者会談の進展に障害をつくりだした日本は、今も未練がましく多忙な「拉致」外交を展開している。

麻生内閣は、新たに発足する米国のオバマ政権が「拉致問題」で日本に「協力」してくれるよう望み、秋波を送っている。

これまで日本は笑止千万にも、「拉致問題」が解決される前にはわが国を「テロ支援国」リストから削除してはならないと駄々をこね、あの国、この国を訪ね回り、「協力」と「支持」をねだったが結局は骨折り損のくたびれもうけとなった。

日本の政治家が、誰の同情も得られない「拉致問題」を引き続き持ち歩き物乞い外交に執着するのは実に哀れなことである。

彼らに少しでも自覚があるなら、あれほど懸命に執着する「拉致問題」に対する国際社会の反応と自国の境遇をはっきりと知る方が良い。

今まで関係各国は、6 者会談の議論とは全く関係のない「拉致問題」を持ち出して会談の前に人為的な難関をつくり、意地悪く振る舞った日本を懸念の種と見なした。

特に、会談の合意に伴う義務履行を拒否している日本は、自国に代わる経済補償提供対象が選定されたことにより、国際社会の前でまたも政治音痴の恥をかくことになった。

当該の問題で国際社会の普遍的認識と理解を超越し、他人を頼って何かを解決しようとする古い方式がこんにちには通じないということを日本は未だに忘れていてる。

世論は、「日本が地域の重要問題に対処するにあたって、他の東北アジア諸国と歩調を合わせられずに遅れを取っている」と指摘している。

望もうが望むまいが、国際的正義と発展する現実の要求に従って情勢は発展するものである。

こんにち、日本が「拉致」などを切り札にして得るものは何もない。

日本は、「拉致」騒動を引き続き起こす方法で朝鮮半島の核問題が解決しないようかんぬきを掛け、ひいてはそれを口実に軍事大国化の実現に拍車をかけようとしているが、それは誤算である。

日本はずたずたに破れた「拉致」の包みを背負って歩き回るのでなく、権力闘争で修羅場になった国内を整理し、朝鮮人民に働いた特大型反人倫犯罪から正しく反省、総括し賠償すべきである。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話 (1月13日): 「米国の核の脅威清算なしに核手放さない」

最近米国で、朝鮮半島の非核化があたかもわれわれだけが核兵器を手放せば実現する問題であるかのように世論をミスリードする誤った見解と主張が出ている。

朝鮮半島の非核化を実現し、東北アジアと世界の平和と安全を守るのは共和国政府の終始一貫した政策である。

われわれの誠意ある努力によって 2005 年 9 月 19 日、6 者会談で朝鮮半島の非核化を最終目標に規定した共同声明が採択された。

会談参加国との間の自主権尊重と関係正常化を通じて段階別に朝鮮半島を非核化すること、これが共同声明の骨子である。

6 者は朝鮮半島の北半部ではなく、全朝鮮半島を非核化することに合意したし、このため米国はわれわれとの敵対関係を清算して核の不使用を保証し、南朝鮮に核兵器がないようにすることなどを公約した。

われわれが 9.19 共同声明に同意したのは、非核化を通じた関係改善ではなく、まさに関係正常化を通じた非核化という原則的立場から出発したものである。

われわれが朝鮮半島を非核化しようとするのは何よりも、この半世紀の間持続してきたわれわれに対する米国の核の脅威を除去するためである。

米国の対朝鮮敵視政策とそれによる核の脅威によって朝鮮半島の核問題が生じたのであって、核問題によって敵対関係が生じたのではない。

われわれが核兵器を先に手放してこそ関係が改善されるというのはあべこべの論理であり、9.19 共同声明の精神に対するわい曲である。

共同声明に明示されているように、全朝鮮半島の非核化は徹底的に検証可能な方法で実現されるべきである。

米国の核兵器の南朝鮮への搬入と配備、撤収の経緯を確認できる自由な現場への接近が保証され、核兵器が再搬入されたり、通過したりしないかを正常に査察できる検証手続きが設けられるべきである。

実践を通じて確認されたように、互いの信頼がない状況で 9.19 共同声明を履行できる根本方途は「行動対行動」の原則を遵守することである。

検証問題でもこの原則が例外になり得ない。

「行動対行動」の原則に従って非核化が最終的に実現される段階に至って朝鮮半島全体に対する検証が同時に行われるべきである。

米国の核の脅威が除去され、南朝鮮に対する米国の核の傘がなくなる時に至ってはわれわれも核兵器が必要なくなるであろう。

これがまさに朝鮮半島の非核化であり、われわれの変わらぬ立場である。

米国の対朝鮮敵視政策と核の脅威の根源的な清算なしには、100 年が経ってもわれわれが核兵器を先に手放すことはないであろう。

敵対関係をそのままにして核問題を解決するには、すべての核保有国が一堂に会して同時に核軍縮を実現する道しかない。

### ●朝鮮中央通信報道 (1月13日): 「朝鮮抑留の日本人麻薬密輸容疑者が出国」

朝鮮民主主義人民共和国法と国際法に反して麻薬密輸を企てたことにより 2003 年 10 月にわが国に抑留された日本エンタープライズ株式会社元部長の澤田義昭が共和国当該機関の人的措置によって 13 日、出国した。

当該機関の調査の結果、日本の謀略団体が澤田容疑者を利用して「マンギョンボン 92」号を「麻薬密輸船」と罵倒し、これを機にわが共和国と在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）を陥れようとした卑劣な陰謀の真相が明らかになった。

澤田容疑者は、自身の犯罪と背後勢力との関係について率直に認め、心から謝罪した。

わが共和国の当該機関は、澤田容疑者を人道的に接し、容疑者の帰国希望の意思と健康状態などを考慮して寛大に処分した。

### ●朝鮮人民軍総参謀部のスポークスマン声明（1月17日）：「対北対決政策に対処し全面対決態勢に」

売国逆賊の李明博逆徒が新年の劈頭から、協力では北南関係を改善できないとためらいなく公言した。

これは民族の和解と団結に対する露骨な否定であり、6.15 統一時代の流れに逆行する公然たる対決宣言である。

停戦状態にあるわが国において対決はすなわち緊張激化であり、それは防ぐことも避けることもできない戦争である。

火ぶたが切れてこそ前途が開かれると見ている傀儡軍部好戦狂は、対決宣言が出るや否や、時を得たとばかりに逆徒の「統帥理念」に従うとし、軍事的力により対北対決政策を後押しするとあからさまに力説している。

ありもしない誰かの軍事的挑発について騒いで反共和国敵対感を鼓吹し、臨戦態勢強化に血道を上げているのが他ならぬ李明博逆徒とその一味であり、軍事的対決の先頭に立って見境なく振る舞っているのが傀儡軍部好戦狂である。

傀儡国防部長官なる者は第 3 の西海交戦準備に万全を期せと気炎を吐いており、傀儡合同参謀本部議長なる者は「先制攻撃」妄言から教訓を得る代わりに、またしても臆することなく誰かに対する「よう懲」までうんぬんしている。

現実的に、朝鮮西海上で毎日のように続いている傀儡海軍艦艇のわが方の領海侵犯行為と各種の軍事的挑発策動、種々様々な反共和国対決騒動はすでに危険ラインを越え、われわれを狙った北侵戦争演習はもはや袖手傍観できない域に達している。

最近では、李明博逆徒とその一味が望んでいたとおり、弾道ミサイルを装備した米帝侵略軍海軍のイージス艦集団の 90% の力量と核爆弾を搭載した攻撃空母集団までわれわれを狙って太平洋水域に新たに展開した。最近、沖縄島地域に急きょ増強されたステルス戦術飛行隊はもとより、すでに展開されていた戦略爆撃飛行隊をはじめとする米帝侵略軍の他の攻撃手段も朝鮮半島周辺地域で恒常的な出撃態勢を整えている。

わが革命武力は、李明博逆徒とその一味の「対話再開」うんぬんと歴史的な両宣言に対する「尊重立場」宣伝に民族を愚弄し、民心を欺く権謀術数のらく印を押して久しいし、彼らの一挙一動を鋭く注視してきた。

現実には、われわれが当初らく印を押したとおりに李明博逆徒と傀儡軍部好戦狂のすべての動きが民族の和解と団結に対する露骨な否定であり、平和と繁栄に対する公然たる挑戦であり、統一に対する許し難い逆行であることをはっきり示している。

元来、政治と軍事を総括する統帥権者が邪悪で無知なら、行う政治も邪悪で、軍事もまた分別のないものである。

南朝鮮社会でも李明博逆徒の振る舞いについて、悪名をはせたヒトラー式で執権してヒトラー式独裁で地盤を築き、ヒトラーに引けを取らない民族の災難を招く危険人物であると指弾している。

醸成された重大な事態に対処して朝鮮人民軍総参謀部は、民族の自主権と尊厳を固守し、われわれの社会主義祖国を金城鉄壁を守るための崇高な使命を果たすため、次のような原則的な立場を内外にせん明する。

1. 売国逆賊の李明博逆徒とその一味が外部勢力を後ろ盾に民族の和解と協力を否定し、対決の道を選択した以上、われわれの革命的武力はやむを得ず、それを粉碎するための全面対決態勢に入ることになるであろう。

世界は、民族の団結と協力を願う民心に逆行した逆賊一味の無謀な反共和国対決策動がわが軍隊

の全面対決の前に、どのように粉々に砕かれるかをはっきり見ることになるであろう。

われわれの全面対決態勢は千万軍民の支持と声援に基づき、民族が願う正義の対決態勢である。

2. 傀儡軍部好戦狂が逆賊の「統帥理念」に盲従してわれわれに対する「先制攻撃」と「よう懲」の準備に狂奔している状況で、それを踏みつぶすためのわれわれの革命的武力の強力な軍事的対応措置が伴うことになるであろう。

李明博逆徒と傀儡軍部好戦狂は、われわれの軍事的対応措置が限界を知らない白頭山革命強兵の容赦ない攻撃力とこの世のいかなる先端手段をもってしても予測し難い断固たる行動で実行されるということをはっきり認識すべきである。

われわれの軍事的対応は、逆賊一味の反共和国敵対感の鼓吹と臨戦態勢の強化に伴う北侵戦争熱が高まれば高まるほど、よりいっそう強力かつ容赦ないせん滅的な懲罰になるであろう。

3. われわれの誠意ある措置と雅量を見捨て、朝鮮西海のわが方の領海に対する侵犯行為が続く限り、われわれの革命的武力はすでに世界に宣布した西海海上軍事境界線をそのまま固守することになることを明白にする。

祖国が統一される日まで朝鮮西海には不法・無法の「北方限界線」ではなく、唯一われわれが設定した海上軍事境界線だけが存在することになるであろう。

売国逆賊の李明博逆徒と傀儡軍部好戦狂は、自ら選択した同族対決の道がわれわれの銃の前でどれほど高価な代償を払うことになるのかを骨身にしみて痛感することになるであろう。

民族に背を向けた極悪な対決狂信者には将来がない。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（1月17日）：「米国との関係正常化と核は別問題」

最近、米政府内で「朝鮮が先に核を放棄してこそ、関係正常化が可能だ」「関係正常化は完全かつ検証可能な核の放棄をする以前には不可能だ」という主張が出ている。

これは、関係正常化をあたかもわれわれに与えるプレゼントであるかのように見なす米国の大国主義的性根の発露であり、朝鮮半島の核問題の本質に対するわい曲である。

米国が朝米関係正常化をわれわれの核放棄の代価と考えるなら、それは誤算である。

われわれが核兵器を造るようになったのは、米国との関係正常化や経済支援のようなものを望んだからではなく、米国の核の脅威から自身を守るためであった。

米国との関係正常化が実現しなくても生きていけるが、核抑止力なしには生きていけないのが朝鮮半島の現実である。

われわれは、米国との関係正常化を果たさずとも数十年を生きてきており、現在もびくともせず生きています。

関係正常化と核問題は徹頭徹尾、別個の問題である。

われわれが渴望するものがあるとするならば、それは朝米関係正常化ではなく、わが民族の安全をより頼もしく守るための核抑止力をあらゆる面から強めることである。

朝鮮半島の核問題は本質上、米国の核兵器対われわれの核兵器の問題である。

仮に、朝米関係が外交的に正常化されるとしても、米国の核の脅威が少しでも残っている限り、われわれの核保有の地位はいささかも変わらないであろう。

### ●朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（2月2日）：「朝鮮半島非核化は『北の核の廃棄』ではない」

米国の対朝鮮敵視政策と核の脅威の根本的な清算がない限り、われわれが100年経っても核兵器を差し出しはしないということはすでに宣明した不変の立場である。

李明博逆賊一味は最近、朝鮮半島の核問題と関連してわれわれのこの原則的立場についてむやみに中傷している。

全朝鮮半島の非核化が実現されるべきであるとのわれわれの主張については、非核化がすべて「実現」された南朝鮮の「現実をわい曲している」とうそぶき、朝鮮半島全域に対するわれわれの核検証の要求については、南朝鮮の非核化の透明性がすでにすべて「確認」されたかのようにとぼけて、それは「北の核の廃棄」が先に終えた後にでも扱う問題であるかのように異論を唱えた。

その一方、敵対関係がそのまま存在している現在の停戦状態において朝鮮半島の核問題を解決するには核軍縮を実現する道しか他の方途がないというわれわれの主張についても、あたかも 6 者会談の合意をわれわれ自らが「否認」しているかのように言い立てた。

特に、非核化を実現するにはまず、朝米関係が改善されるべきであるとのわれわれの正当な主張にさえ、米国の言うとおりの「北の核の廃棄が先に実現されなければならない」とでたらめを並べた。

これらは、朝鮮半島の非核化の本質と範囲も正しく知らず、むやみに主人の米国の対朝鮮敵視政策と核脅威騒動に盲従している李明博逆賊一味の反民族的な黒い本心をそのまま現している。

元来、朝鮮半島の核問題は、いわゆる「否定も肯定もしない」という米国の核政策に追従して傀儡が南朝鮮に大量の核爆弾を秘密裏に運び込んでそれを用いるための攻撃手段まで展開したり、指定したりしたことによって生じ、拡大したものである。

現在この時刻にも「米国の拡大された核の傘の提供」をねだってきた李明博一味とそれを担保してやった主人との共謀・結託によって、核爆弾を積載した米帝侵略軍の各種核攻撃手段が南朝鮮に何の制限もなしにわが物顔で往来し、核戦争準備に動員されている。

歴史は、この地に核問題を生み、その解決に人為的な障害を招いた主犯が他ならぬ米国であり、それに盲従してきた南朝鮮傀儡であることを確証している。

従って、李明博一味をはじめ南朝鮮傀儡は、そもそも誰かの核問題について口にする体面や資格もない。

こうした逆賊の群れが自分らの反民族的な犯罪は伏せておいて、核問題に関するわれわれの正々堂々たる主張と要求にとにかく言う状況で、わが軍隊の原則的な立場を明らかにせざるを得ない。

**1. 李明博逆賊一味は、朝鮮半島の非核化は決してわれわれの核兵器除去のための「北の核の廃棄」ではないということ**を正しく銘記すべきである。

朝鮮半島の非核化は、あくまでも南朝鮮での核兵器の生産と搬入、その配備と利用、南朝鮮とその周辺地域でわれわれに加えられているすべての核の脅威の根源的な清算を目標とする朝鮮半島全域に対する非核化である。

米国の核の脅威を清算するための「南の核の廃棄」がない限り、「北の核の廃棄」は永遠に実現されないであろう。

**2. 李明博逆賊一味は、朝鮮半島の非核化は徹頭徹尾、朝鮮半島全域に対する検証を通じて実現される**ということをおぼえてはならない。

朝鮮半島全域に対する核の検証は、北と南が合意した非核化共同宣言と 6 者が共同で合意して採択した 9.19 共同声明の否定できない原則的要求である。

米国や李明博逆賊一味の言葉どおり、南朝鮮に核兵器がなく、われわれに対する核の脅威が清算されたことが事実なら、南朝鮮全域に対する核検証の要求を受け入れられない理由はないはずである。

**3. 李明博逆賊一味は、敵対関係がそのまま維持されている現状で、核兵器を撤廃する唯一の方途は核兵器を保有する当事者が同時に核軍縮を実現する道しかない**ことをよく理解すべきである。

戦争でも平和でもない現在の停戦状態の終息に背を向けて執ように推進している反共和国敵視政策がいつ核戦争につながるか誰も分からないこんにち、交戦相手の核兵器を一方的に除去しようとするこそ破廉恥の極みである。

崇米と事大が体質化した李明博逆賊一味の売国・反民族的な振る舞いはこの地に自ら核の惨禍を呼び寄せることと同じである。

人が事大に陥れば愚者になり、統帥権者が事大に陥れば民が奴隷になり、国の尊厳と民族の貴重なすべてのものが外部勢力に踏みにじられることになるのは、歴史が残した血の教訓である。

体面も資格もない李明博逆賊一味は朝鮮半島の核問題に割り込んで主人の米国の機嫌を取るような醜悪な手下役をこれ以上すべきでない。

南朝鮮とその周辺地域でわれわれに反対する米国の核戦争騒動とそれに便乗した李明博逆賊一味の反共和国対決策動が続く限り、民族を救い、国を守るためのわれわれの核兵器は民族共同の貴重な宝剣としての特別の使命と任務を全うするであろう。

## ●朝鮮中央通信 (2月7日): 「旧態依然とした政治的駆け引き」



日本首相の麻生は、「2009 年施政演説」で対朝鮮問題に関して「拉致、核、ミサイル問題を包括的に解決し、国交正常化を実現すべく取り組む」と力説した。

今年の日本の対朝鮮政策の方向とも言える政府当局者の「施政演説」には全く新しいものがなく、これまでの反共和国敵視の立場がそのまま反映されている。

これは、朝・日関係問題解決の根本を捨てた日本当局の旧態依然とした政治的駆け引きに違いない。

日本が国交正常化の前提条件を「拉致、核、ミサイル問題解決」と見なす思考方式は、被害者に代価を求めるような鉄面皮でねじ曲がったものである。

周知のように、これまで朝・日両国間に正常な国家関係が樹立されず、不信と対立の関係が形成されてきた根本原因は、日本が罪悪の過去に対する誠実な反省と賠償をせず、わが国に対する敵視政策を悪らつに実施してきたところにある。

朝・日関係発展は徹頭徹尾、日本が先の世紀、朝鮮人民に働いた犯罪をきれいに清算するところから出発すべきである。

日本が犯した罪悪に対するわが人民の根深い恨みを解消する前には信頼に基づいた正常な国家関係は絶対に結ばれない。

日本の過去の清算は不幸な朝・日関係の歴史を白紙に戻し、関係正常化を実現するための基本問題である。

にもかかわらず、日本が過去の清算をあくまで回避して「拉致問題」はじめ他の問題に対する優先的解決に固執し、それを国交正常化実現の前提にしているのは言語道断である。

罪の多き過去を執ように否定し、対朝鮮敵視政策にしがみついている日本の卑劣な態度により、朝・日両国は地理的には近いにもかかわらず遠い国となっており、今世紀に至ってまで対立が相変わらず深まっている。

改めて強調するが、日本が過去を清算し、対朝鮮敵視政策を放棄しない限り、朝・日関係はいつまで経っても正常化されない。

日本は過去の清算を回避し、われわれから何らかの譲歩を引き出そうとする愚かな政治的駆け引きをやめるべきである。

わが軍隊と人民は世紀をまたいで継続する日本の反動層の対朝鮮敵視政策に対し、込み上げる怒りを禁じ得えないし、その代価を必ず払わせるであろう。

### ●朝鮮中央通信 (2 月 16 日) : 『長距離ミサイル発射準備説』を騒ぐのはわれわれに対する冒涇であり、挑発である』

最近、米国をはじめとする一部の国が、われわれがあたかも「長距離ミサイルの発射準備」をしているかのように騒ぎ立てている。

反共和国敵対勢力がよく知りもせず、何らかの「情報資料」を示して、むやみにわれわれが「長距離ミサイルの発射準備」をしているとでたらめを言っていること自体がわれわれに対する重大な挑発に他ならない。

これは、われわれの自衛的な国防力建設はもとより、平和的な科学研究活動までもミサイルにかこつけて阻もうとする陰險な策動である。

わが国で何が打ち上げられるかはいずれ分かるであろう。

宇宙の開発はわれわれの自主的権利であり、発展する現実の要求である。

世界が宇宙開拓の道へ進む現代のすう勢に合わせて日々発展するわれわれの先端科学技術は宇宙開発分野でも大きな成果を収めている。

不純勢力が、われわれが誰かの関心を引くために挑発的な行動を取っていると騒ぎ立てること自体がまさに、われわれに対する冒涇である。

われわれは、だれかの関心も必要としていないし、むしろだれも朝鮮民族だけが暮らす朝鮮半島の問題に介入も、干渉もしないことを望んでいるだけである。

### ●朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答 (2 月 18 日) : 「全面对決態勢にあることを忘れるな」

最近、抜け出せない窮地に陥っている李明博逆賊一味は、機会ある度にわれわれが南朝鮮社会に「安保の不安」と「南南葛藤」を醸成していると逆説を唱えている。

言い換えれば、われわれのありもしない「核・ミサイル脅威」と「軍事的挑発」によって自分らの「安保の不安」が拡散しており、時代の志向と民族の要求に伴うわが軍隊の正々堂々たる措置によって南朝鮮社会の「南南葛藤」がより深まっているということである。

李明博逆徒まで公の席に現れてわれわれが自分らの「国政の乱脈」を助長しているとして、「南南葛藤」をあおる「旧態から脱すべきである」と公言している。

これは、逆賊一味が執権当初から追求してきた反共和国対決策動の一環であって、別に目新しいものではない。

しかし逆賊一味が、自分らが招いた不安と危機の責任をわれわれに転嫁しようと愚かに策動している以上、少々言わざるを得ない。

南朝鮮社会の「安保の不安」について言うなら、それは逆賊一味が「失われた 10 年を取り戻す」と言って、裏では 20 世紀の軍部ファッション独裁を復活させ、表では米国をはじめ外部勢力を引き入れ、同族に反対する戦争ヒステリーを起こして自ら招いた危機、不安である。

類例のない専横と独断、無分別なファッション殺人弾圧に憤激した民心が爆発し、傀儡軍部好戦狂の軍事的対決と戦争策動に反対して立ち上がった民族挙げての抵抗により、保守的な独裁政治の基盤が崩れ始め、それを支えている「安保」の柱が丸ごとぐらついているのである。

「南南葛藤」もやはり、南朝鮮社会に根深く存在してきた「理念の両極化」「所得の両極化」「地域の両極化」など、様々な「両極化」で激化した矛盾と葛藤が逆賊一味の反共和国対決政策と反人民的悪政によってこれ以上收拾できない境地に至った体質化された病弊である。

さらに、民族の和解と平和統一の道へ進む大勢の流れに逆行して歴史的な両宣言を公然と否定して北南関係を固く凍結させ、南朝鮮の地に「経済再生」ではなく、経済危機まで招いた逆賊一味の「未熟な政治」によって南朝鮮内でいっそうし烈になっている愛国と売国、革新と保守との対立と闘争が他ならぬこんにちの「南南葛藤」である。

現実には、逆賊一味が騒ぎ立てている「安保の不安」と「南南葛藤」とは、腐りきった南朝鮮社会の構造的矛盾が生んだ必然の結果であり、李明博逆徒が極少数の逆賊の群れを抱えて行っている売国・反逆的で無知なファッション政治によってさらに深まっている南朝鮮社会の致命的な危機であることをそのまま示している。

にもかかわらず、李明博逆賊一味はあたかも放火した者が火事だと叫ぶように、自らが招いた「安保の不安」と「南南葛藤」をめぐってあえて尊厳あるわが共和国とわが軍隊に言い掛かりを付け、それによって直面した現在の危機の活路を求めて愚かに策動している。

ここに保守的な言論と人間のごみ箱に放り込まれたくず、反共和国右翼保守団体まで引き入れている。

傀儡軍内では、心理戦要員と「政訓」将校を先頭に押し立ててわれわれが南朝鮮社会に「安保の不安」と「南南葛藤」を醸成しているかのように反共ラッパを吹き鳴らして、それを名分にして将兵の反共和国敵対感を鼓吹し、北侵戦争熱をあおっている。

逆賊一味が未だに気を確かに持たずに、反共和国対決に狂奔していることと関連してすでに宣明したわが軍隊の不変の立場を再度想起させる。

李明博逆徒とその一味が、自分らの売国・反民族的な逆賊行為によって招かれた深刻な危機から然るべき教訓を得る代わりに、むしろそれを口実に反共和国敵対感を鼓吹し、北侵戦争ヒステリーに血道を上げるほど、すでに警告したとおりわが軍隊と人民の無慈悲かつ強力な対応懲罰が伴うようになるであろう。

われわれの対応懲罰は、時代の要請と民心の怒りが込められた高価な懲罰である。

李明博逆賊一味は、わが軍隊が全面对決態勢に入った状態にあるということを絶対に忘れてはならない。

## ●祖国平和統一委員会スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(2月26日):『制裁』発言は自殺行為 人工衛星問題で祖平統

最近、南朝鮮の保守一味は北南間で日増しに先鋭化する緊張した情勢に関連してわれわれに言い

掛かりを付け、「挑発」だの、「制裁」だの、「対応攻撃」だの何のと好戦的な発言をむやみに吐いている。

傀儡合同参謀本部議長なる者は、北が「声東撃西（東に声して西を撃つ）式の挑発」を行う可能性があるとして「膺懲」と「即刻対応」を騒ぎ立てる一方、傀儡国防部長官なる者は「迎撃」だの「発射地点攻撃」だの何のと分別なく振る舞った。

果ては、傀儡外交通商部長官なる者は、われわれの平和的な宇宙開発計画に伴う人工衛星打ち上げ準備についてまで途方もない言い掛かりを付けて「制裁」のラップを吹いた。

南朝鮮好戦狂の無分別な言動は、対決に狂った者らの笑止千万な妄言、間拔けで愚鈍な自殺行為である。

こんにち、北南関係悪化と軍事的緊張が外部勢力と結託して対決と戦争策動を悪らつに追求してきた李明博逆賊一味によって招かれたものであることは全世界が知る事実である。

にもかかわらず、逆賊一味がわれわれに言い掛かりを付けて好戦的な妄言を吐いていることこそ言語道断である。

それは、上昇の一途をたどる共和国の不敗の威力に戦慄する者の悲鳴、国内外で孤立して破滅の運命に陥った者の哀れな身震いに過ぎない。

人工衛星打ち上げ問題について言えば、国際的に公認されたわが共和国の自主的な権利であって、一介の傀儡がけちをつけるものではない。

わが共和国は久しい前に堂々たる衛星打ち上げ国となった。

われわれの宇宙空間技術委員会は、今回の人工衛星打ち上げ準備はその間、衛星打ち上げ分野で収めた誇らしい成果に基づき、国家宇宙開発展望計画に従って行われる様々な衛星打ち上げ事業の一環であることを明らかにした。

今回の衛星打ち上げが成功裏に行われれば、われわれの宇宙科学技術は強盛大国の頂に向かってさらに一步大きく前進することになり、人類共同の富である宇宙を平和的に利用するうえで大きく寄与するであろう。

実にわが共和国の人工衛星打ち上げ準備は、わが民族みな誇り、誉れであり、全同胞の大きな喜びである。

南朝鮮当局が同族の衛星打ち上げに拍手できないまでも悪らつに言い掛かりを付けているのは、彼らの対決狂気がどの域に達しているのかを如実に示すのみである。

人工衛星であるのかどうか信じられないなら、これから何が空に打ち上げられるのかじっと見ていれば分かるであろう。

「制裁」や「迎撃」「対応攻撃」などについて言えば、われわれはどれにもすべて備えている。

われわれは、われわれの尊厳と自主権を傷つける者を決して許さないし、断固懲罰するであろう。

傀儡好戦狂が「対応攻撃」だの何のと神聖なわれわれの尊厳を少しでも傷つけるなら、挑発者はもちろん、その牙城もろとも焦土と化すであろう。

### ●朝鮮中央通信（3月6日）：「米・南朝鮮軍事演習の即時撤回求める 将官級朝鮮団長」

朝米将官級会談がわが方の提議によって、去る2日と6日、板門店で行われた。

会談には、朝鮮人民軍のクァク・チョルヒ少将を団長とするわが方代表団と米空軍のジョニー・ワイダ少将を団長とする米国側代表団が参加した。

初日の会談でわが方団長は、米軍側が9日から20日までの期間に南朝鮮傀儡と結託して強行しようとする大規模の北侵戦争演習である「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習の侵略的な性格と危険性を最近行われた米軍側の武力増強と軍事訓練の資料と結び付けてことごとく暴き、それに対するわが軍隊の原則的な立場を宣明した。

また、今回の合同軍事演習は、米国と南朝鮮保守勢力がわれわれの衛星打ち上げに対して好戦的な妄言を相次いで並べ立てているのと時を同じくしていることにより、その危険性がいっそう増大すると厳しく断罪し、侵略戦争演習計画を即時撤回するよう強く求めた。

これに対して米軍側は、自分らの合同軍事演習が「定例的」で「防衛的」な訓練であるとして今回の訓練の侵略的な性格と目的を何としても覆い隠そうと画策した。

わが方団長は、米軍側がこれまでと同様、多くの兵力と近代的な作戦装備を動員して共和国に対

する大規模の北侵戦争演習を行うのは、朝鮮半島問題を対話を通じて解決すると言った米国の新政府の約束が欺まんの美辞麗句に過ぎないことを示していると指摘した。

そして、米軍側が大規模の合同軍事演習を直ちに中止することに関するわれわれの要求を受け入れるか、あるいは拒絶するかによって、米国の新政府が前政府の対朝鮮敵視政策の轍を踏もうとするのかを判断することになると強調した。

この日、米軍側は大規模の北侵戦争演習を直ちに中止することに関するわれわれの要求を慎重に検討したうえで、その回答をするため 6 日に将官級会談を再び開くことを提議した。

しかし、米軍側はこの日に行われた会談でも合同軍事演習を正当化し、むしろわれわれの平和的な衛星打ち上げ準備とわれわれが東海上で彼らの航空機の飛行を遮断させたのが脅威になると言い掛かりを付けた。

これに対してわが方団長は、衛星の打ち上げは国際法によって付与された主権国家の自主的な権利であることを明白に指摘し、米国が朝鮮東海上に侵略武力を大々的に集結させ、われわれに軍事的な圧力と脅威を加えている時に、その領域で南朝鮮航空機の飛行を遮断させたのはわが共和国の安全を守るための当然の自衛的措置であると断固反撃した。

そして、米軍側が共和国を狙った侵略戦争演習計画を撤回しない限り、朝鮮人民軍はわれわれを軍事的に圧殺しようとする米国の敵視政策が少しも変わらなかったと判断し、米国の新政府の変わらぬ対朝鮮敵視政策に対応した強力な措置を講じていくであろうし、それから招かれるすべての結果に対する全責任は米軍側が負うことになるであろうと厳重に警告した。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 12. 21～2009. 3. 2)

- 12. 21 ピーターソン国際経済研究所、ホームページで報告書を発表し、朝鮮の核実験に対する国連の制裁措置は結果的に失敗したと指摘。
- 12. 30 朝鮮外務省、パレスチナに対するイスラエルの軍事攻撃を批判。
- 1. 12 朴宜春外相、中国外務省代表団 (団長：胡正躍次官補) と平壤で会見。
- 1. 20 米国第 44 代大統領にバラク・オバマ民主党議員が就任。
- 1. 23 朝鮮国防委員会委員長である金正日総書記、王家瑞部長を団長とする中国共産党対外連絡部代表団と平壤で会見。
- 1. 27 英国を訪問する朝鮮労働党代表団 (団長：朴慶善副部長) が平壤を出発。
- 1. 27 朝鮮政府―スロバキア政府間の投資奨励および保護に関する協定の修正・補充と関連した議定書がスロバキアのブラチスラバで調印。
- 1. 29 朴宜春外相、ロシア外務省代表団 (団長：アレクセイ・ボロダフキン次官) と平壤で会見。
- 2. 3 米民間専門家チーム (スティーブン・ボスワース元駐南朝鮮大使、モートン・アブラモウイツ元国務次官補、レオン・シーガル東北アジア安保協力プログラム局長など 7 人) が朝鮮を訪問。(～7 日)
- 2. 5 朝鮮最高人民会議の崔泰福議長、表敬訪問した英国議会代表団 (団長：英国上院議員、デービット・オールトン英国朝鮮諸政党議員団委員長) と平壤で会見。
- 2. 11 朝鮮国防委員会、党中央軍事委員会の決定により、朝鮮人民軍の金永春次帥を国防委員会人民武力部長に、朝鮮人民軍の李英鎬大将を朝鮮人民軍総参謀長にそれぞれ任命。
- 2. 12 朝鮮最高人民会議常任委員会の政令により、ペルー駐在朝鮮大使に李文圭氏が任命。
- 2. 18 朝鮮気象水文局とモンゴル気象水文環境監視総局の気象水文部門の交流・協力に関する第 1 回会議の会談録と、気象水文部門の科学技術・関連部門における協力に関する覚書が平壤で調印。
- 2. 19 朝鮮国防委員会、朝鮮労働党中央軍事委員会の決定が発表され、呉克烈・朝鮮人民軍大将が朝鮮国防委員会副委員長に任命。

- 2. 19 6 者会談「東北アジアの平和と安全メカニズム」実務グループ会議がモスクワで開催。(～20 日)
- 2. 19 ロシア自由民主党のウラジーミル・ジリノフスキー党首と同国駐在朝鮮大使が会見。
- 2. 19 朝鮮政府－インドネシア政府間の公報部門での協力に関する覚書がジャカルタで調印。
- 2. 20 米國務省、スティーブン・ボスワース元駐南朝鮮大使を朝鮮政策特別代表に任命。
- 2. 23 ベトナム女性同盟代表団(団長：グエン・ティ・タイン・ホア委員長)が空路平壤に到着。
- 2. 24 朝鮮労働党の金仲麟書記、ベトナム女性同盟代表団(団長：グエン・ティ・タイン・ホア委員長)と平壤で会見。
- 2. 24 朝鮮政府－中国政府間の 2009－2011 年度文化交流執行計画書が北京で調印。
- 2. 25 朝鮮労働党代表団(団長：李光濠部長)、中国共産党政治局常務委員会委員である中国政治協商会議全国委員会の賈慶林主席北京で会見。
- 2. 25 全インド朝鮮友好協会、インド法律家協会などインドの 6 団体、試験通信衛星打ち上げ準備と関連した朝鮮宇宙空間技術委員会スポークスマン談話を支持し、共同声明を発表。
- 2. 26 朝鮮政府文化代表団(団長：朝鮮対外文化連絡委員会の文在喆委員長代理)、中国共産党政治局員の劉延東國務委員と北京で会見。
- 2. 27 エジプト外務省代表団(団長：フセイン・ハリディ次官)が平壤に到着。
- 2. 28 朝中水力発電会社第 60 回理事会会議決定書が北京で調印。
- 3. 2 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、エジプト外務省代表団と平壤で会見。